

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23760568

研究課題名(和文) 社会ネットワーク分析を用いた地域づくり活動の拡大過程とその影響の測定・評価

研究課題名(英文) A Study of a Growth Process of Community-Based Organizations using a Social Network Analysis

研究代表者

鈴木 直文 (SUZUKI, Naofumi)

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号：80456144

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、過疎化の進む山間集落の「再生」を目指した住民活動が拡大し、影響力を発揮するようになっていく過程を社会ネットワーク分析の手法を応用して把握しようとした。ソーシャルキャピタル測定の手法であるネームジェネレータとリソースジェネレータを統合した手法を用い、地域再生活動に従事する住民団体の地域に対する影響力を同団体メンバーが地域に提供しているリソースの程度によって測定した。住民団体所属者はリソース提供者として依存される度合いが高く、地域居住年数や出身地はリソース提供を疎外しないことから、住民団体へ所属してリソース提供者となることが移入者の地域社会への統合に寄与している可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to appraise the process that community-based organizations aimed towards regeneration of a depopulating rural community has grown and increased their importance within the community, using a social network approach. It employed an approach that combined the established methods of Name Generator and Resource Generator to measure social capital, and estimated the importance of the organizations in terms of the extent to which their members provided resources to the community. The result showed that the members of the organizations were significantly more relied upon as resource providers compared to nonmembers, and the number of years they lived in the community or the fact that they were born somewhere else did not affect their ability to provide resources for others. This might suggest that those organizations could be useful vehicles for those who moved in from other areas to acquired trust and respect within the community and become integrated.

研究分野：地域再生

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：限界集落 ソーシャルキャピタル 社会ネットワーク 地域再生 住民組織

### 1. 研究開始当初の背景

グローバル化にともなう地域間格差の拡大と少子高齢化の進展は、我が国の都市や農村にそれぞれ異なる「再生」への課題を投げかけている[諸富 2010]。グローバル都市東京への一極集中の結果、地方都市は産業空洞化、所得水準低下、雇用喪失、人口減少に喘いでいる[諸富 2010]。他方、地方でも中心周辺の格差構造が存在し、都市への集中とそれに伴う農山漁村の衰退が著しい。大野[2005, 2008]は、1990年代から中山間集落の極端な少子高齢化と人口減少による「限界集落」化に警鐘を鳴らしてきた。

そんな中で、住民主体のまちづくり・地域づくり活動は、コミュニティが直面する問題を住民の自発的な組織的活動を通じて解決しようとする取り組みとして期待されている[諸富 2010; 本間ら 2003; 金子 2002 など]。金子[2002]や今村ら[2010]は、コミュニティの緩やかで互恵的なネットワークがもつしなやかな強さを、ソーシャル・キャピタルの好例として評価する。他方でそうした自発的な住民の力がまちづくりや地域づくりに思うように動員できない例も数多い。そうした中、近年まちづくりや地域づくり活動の参加を促す要因としてソーシャル・キャピタルに注目した研究が増えている[鈴木・藤井 2008; 谷内ら 2008]。しかし、こうした研究はソーシャル・キャピタルを個人の地域活動への参加度合いや地域への愛着、帰属意識といった項目で測定するに止まるものが多く、まちづくりや地域づくりのもつ動的なプロセスを十分にとらえきるに至っていない。

社会運動論や組織論の分野では、運動や組織の形成発展過程について、社会ネットワーク分析を用いた研究が多く成果を挙げた。McAdam [2001]によれば、社会運動の拡大は既存の安定的なネットワークに沿って進むことがほぼ普遍的な事実として分かっているが、その動的なメカニズムの解明は進んでいない。まちづくりを社会的ネットワークの相互作用として捉えた稀な例として上野[2009]は、地域コミュニティのリーダーの間の社会ネットワークを調査し、地域における多様な集団のリーダー達が相互に密接にかかわることで協議会が包括的なまちづくり組織として機能していることを指摘した。

研究代表者は、平成 21 年から平成 22 年の 2 年間、高知県の山間集落における地域づくり活動を調査した。約 5 年前に耕作放棄棚田の保全活動として 60 代の男性 10 名程度でスタートした住民組織は、現在 80 人を超える会員をもち、年に 3 度の祭りを自主運営するまでに成長した。平成 22 年からは地域の広場を管理する別の住民組織とともに「地域協議会」を発足し、地域全体の活性化を議論するようになっている。しかし、若年層の取り込みが思うように進まない等、地域全体への影響力を発揮しきれないことが課題となっている。

### 2. 研究の目的

本研究は、まちづくりや地域づくりに向けた活動がどのように人々の豊かさに寄与す

るのかを事例研究を通じて経験的に明らかにすることを目的とする。その際、実体をもって把握することの難しい「地域」を多層的な社会的ネットワークの総体として捉え、人々がネットワークから得ているリソースをもって「豊かさ」の指標とする。その上で、まちづくり/地域づくり活動を「住民組織自体のネットワークの広がり」として考えることで、その活動の影響を実体的かつ可視的に評価することを目指す。事例として「限界集落」化の進む過疎地域の地域づくり活動に従事する住民組織をとりあげる。

### 3. 研究の方法

#### (1) 調査対象地

本研究の研究対象地は、高知県吾川郡仁淀川町長者地域である(図 1)。仁淀川町は、愛媛県との県境に位置し、平成 17 年 8 月 1 日、吾川郡池川町・吾川村・高岡郡仁淀村が対等合併して誕生した人口約 7000 人の町である。面積は約 330km<sup>2</sup>であり、東京都 23 区内の面積の約半分である。北部に旧池川町、南部に旧仁淀村、中部に旧吾川村があり現在の町役場は旧吾川村の大崎地区にある。森林面積率 84%と県として日本一の数値である高知県の中でも、特に森林の面積が大きく総面積の 90%を占め、急峻な地形を持つ中山間地域である。長者地域は、旧仁淀村に属する人口およそ 800 人、高齢化率 32.3%(ともに 2009 年 2 月末)の集落である。

長者地域内には 15 の地区が存在し、それぞれの地区では任期数年の地区長という役職がある。長者地域全体のものとは別に各地区固有の催事や慣習を維持している。15 地区の内 2 地区は建設会社の社宅であり、30 代前後の家族が数年で転入出をする一時居住である。



図 1 高知縣市町村地図

#### (2) 調査手法

個人レベルのソーシャル・キャピタルの測定手法は、ファン・デル・ハーフとウェッバーによって、3 つに分類されている[Van der Gaag & Webber 2008]。1 つ目は、ネーム・ジェネレーターである。補助的な質問によって知っている人の名前を回答してもらうという手法で、回答者を中心としたエゴ・ネットワークを作成することを目的として行われることの多い手法である。補助的な質問の例として、アメリカのジェネラル・ソーシャ

ル・サーベイに採用されている「個人的な問題を誰に相談するか」という項目が挙げられる。2 つ目は、リソース・ジェネレーターである。アクセス可能なリソース(=生活に必要なもの)とリソース提供者との関係性(家族/友人/知人等)を回答してもらう手法である。例えばウェッバーとハクスレイのイギリス版リソース・ジェネレーターは、「家庭内リソース」とされる「DIY(日曜大工)についてよく知っている」など 7 項目、「専門家の助言」とされる「専門的職業についている」など 9 項目、「個人的技能」とされる「故障した車を修理できる」など 6 項目、「問題解決型リソース」とされる「別の言語が話せる」など 5 項目から成るリストを示し、「列挙されている技能やリソースを必要とするときに、1 週間以内にアクセスすることができる人を個人的に知っていますか」と尋ねるといったものがある。3 つ目は、ポジション・ジェネレーターである。特定の地位とのつながりを回答してもらう手法である。典型的には、「10 から 30 の様々な職種を体系的リストを示し、これらの職業に就いている人を回答者が『知っている』かどうか」や、その人が家族か、友人か、知人かを尋ねるものである。3 つの測定方法の中では、十分なリソースを提示でき、かつ有効な結果が得られるのであれば、リソース・ジェネレーターが最も望ましいと論じられている。

本研究では、地域に暮らす個人がリソースをどのような方法で獲得し、かつ個々のリソースの授受がどのような住民間のネットワークを形成しているのかを測定するために、リソース・ジェネレーターとネーム・ジェネレーターを組み合わせた新しい手法を用いた。本研究では中山間地域住民間の日々の生活でのやり取りを調査したいため、初めに住民が生活していく上で必要であろうリソースの特定を過去のインタビューデータの分析及び長者地域での予備調査により行った。リソース・ジェネレーターではリソースへのアクセスの有無とリソース提供者の居住地と親戚関係にあるかどうかを尋ねた。個人のリソースへのアクセスを地域における暮らしやすさと近似するものと考え、これを指標として分析を行う。ネーム・ジェネレーターでは、それぞれのリソースに関して提供者がいる場合にその人の名前を聞き、リソース提供者を特定する。これにより回答者個人が生活に必要なものを獲得するためのエゴ・ネットワークが把握できる。またリソース提供者として名前が挙がる頻度によって、リソース提供者としての重要度を推定することができる。リソース・ジェネレーターを用いることによって住民がアクセスのあるリソースを把握することができ、これにネーム・ジェネレーターを組み合わせることによって誰からそのリソースを得ているかを知ることができる。加えて、リソースの必要度を 4 段階で自己評価してもらい、各リソースへの重みづけを行った。本調査は長者地域に住む 16 歳以上の男女全員を対象に実施したため、全回答をまとめることによって地域内で生活に必要なものの授受を通じて形成される全住民間ネットワーク図を作成することができる。

### (3) 予備調査

本調査で用いる質問項目・調査方法の選定を行うために、長者地域住民の生活環境、地域での活動、生活の中で大事にしているものを把握することを目的として各地区長及び地域住民へのインタビュー調査を 2011 年 9 月 13 日～2011 年 9 月 18 日の 6 日間で行った。2009 年から 2010 年に長者地域及び周辺地域で実施したインタビューの内容も合わせて地区毎の大まかな世帯数や人口、高齢者の数の把握ができ、長者地域内であっても地区によって住民間の繋がりや行事の頻度等が異なることがわかった。また、住民間での助け合いがごく日常的に自然と行われていることやイノシシや猿、カラスなどの鳥獣の被害が多いこと、川釣りや狩猟などの自然の中で行うことを趣味としている人が多いこともわかった。長者地域には 25 個の住民団体が存在し、その中には地域活性化を目的として美化活動や祭の運営を行っている 2 団体(以下、団体 A、団体 B と記す)が含まれている。

これらのインタビュー及び先行研究の検討を通じて選定した長者地域住民の生活に必要なリソース 16 個を(表 1)に示す。

表 1 リソースリスト

リソース
1. 家の掃除をしてくれる人
2. ご飯の用意をしてくれる人
3. 本棚の位置を変えたいときに手伝ってくれる人
4. 病院まで連れて行ってくれる人
5. スーパーまで買い物に行ってくれる人
6. 自分の職探しのためにアドバイスをくれる人
7. あまり人に知られたくないような深刻な悩みを打ち明けられる人
8. 顔を見に家に立ち寄ってくれる人
9. 気軽に 1000 円を貸してと頼める人
10. 畑や田んぼの作業を手伝ってくれる人
11. パソコンでインターネットを使える人
12. スズメバチやカラスなどの害のある生き物を駆除してくれる人
13. 野菜を分けてくれる人
14. 一緒にお酒を飲める人
15. 特に用事がなくてもしゃべれる人
16. 共通の趣味を持っている人

### (4) 本調査

長者地域の住民の生活に必要なリソースの特定と、リソースを獲得するための住民間ネットワークを把握することを目的として調査を行った。2011 年 11 月 13 日～2011 年 11 月 28 日の 15 日間、長者地域に住むすべての 16 歳以上の男女を対象とし、調査員が各世帯に訪問し、質問を読み上げ回答を調査票に記入する方式で 1 人当たり 10 分程度のアンケート調査を行った。但し、長者地域内にある建設会社の社宅のみ調査票を配布し、後日回収するという方式を取った。回答人数は 430 人で、回答率は 79.0%であった。社宅を除いた回答人数は 372 人で、回答率は 84.4%であった。社宅は調査方法が異なるため、今回は分析対象から外した。欠損値のある回答を除いた 369 人を対象に分析を行った。

質問票は世帯用と個人用の2種類があり、個人用はA.個人属性、B.所属団体、C.リソースに関する質問の3つに分かれている(表2)。

所属団体については、25団体各々について所属の有無を問うたが、本論文では長者地域の活性化を目的として地域の美化活動やイベント開催を行っている団体Aと団体Bについての分析を行った。

表2 質問リスト

		質問
世帯用		-居住地区 -世帯人数 -同居している人の名前
	個人用	A.個人属性
B.所属団体		-所属している団体名
C.リソースに関する質問		-必要度 1.あまり必要でない 2.やや必要 3.かなり必要 4.絶対必要 -リソース提供者の有無 リソース提供者の名前 親族かどうか 長者内居住者かどうか 長者内の居住地区 -自分でできるかどうか -サービス利用の有無

#### 4. 研究成果

本研究では、長者地域の住民の相互扶助の実態についてリソース・ジェネレーターとネーム・ジェネレーターを組み合わせた方法で調査を行い、分析を行った。結果として以下のことがわかった。

##### (1) 住民団体への所属に関して

地域活性化を目的として活動している団体Aおよび団体Bに所属することによって多くの人から頼りにされることが多くなる。住民間ネットワークにおいて多くの人と繋がっており、中心的な役割を果たしている。

##### (2) 年齢に関して

リソースの必要度は年齢が上がると低下する傾向にあるが、83.3歳を超えると高くなる傾向にある。年齢が上がるとリソースを提供する人数が多くなる傾向にあるが、56.7歳を超えると減少する傾向にある。50代から60代の住民は多くの人への援助をし、多くの人と関わりを持っており、住民間ネットワークにおいて中心的な役割を果たしている年齢だと言える。特に年齢の若い住民は、多くの援助や繋がりを必要としているが、他の住民の援助をしたり関わりを持ったりしていないことがわかった。

##### (3) 性別に関して

女性より男性の方が援助や繋がりを必要としており、他の住民への援助も多いことがわかった。性別による差異についてはリソ

スの種類等が関係してくると考えられるため、更なる分析が必要である。

##### (4) 出身地・居住年数について

出身地と居住年数は住民の相互扶助との関連性があまり見られなかった。唯一出身地が長者外である人が長者内である人より援助や繋がりを必要としているという結果が得られたが、これはリソースの種類による違い等を考慮した分析が必要である。しかし、出身地や居住年数によって助けを必要とする度合や頼りにされる度合が変わらないというのは、地域の外から移住してきた住民も相互扶助ネットワークに上手く組み込まれているということが示唆される。

以上より、長者地域において50~60代の特に住民団体に所属している住民が中心的な役割を担っている一方で、若者は多くの援助や繋がりを求めているにも関わらず、あまり住民を助けていないことがわかった。また、地域の相互扶助ネットワークで中心的な役割を担うのに出身地や居住年数は関係ないことがわかった。若い世代の住民団体への所属が少なかったが、住民団体が若者にとっても魅力のある活動を行い、若者の加入を促進することで若者の地域への貢献度を高める可能性がある。また、地域外の人を活動に巻き込んでいくことで相互扶助ネットワークが強化する可能性がある。

#### 【参考文献】

- 今村 晴彦・園田紫乃・金子 郁容(2010)『コミュニティのちから “遠慮がち”なソーシャル・キャピタルの発見』慶応義塾大学出版会
- 上野 眞也(2009)「コミュニティの社会ネットワーク構造とソーシャル・キャピタル」『熊本法学』116 pp. 299-323
- 大野晃(2005)『限界集落と地域再生』高知新聞社
- 大野晃(2008)『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協
- 金子 郁容(2002)『コミュニティ・ソリューション』岩波書店
- 鈴木 春菜・藤井 聡「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』25(2) pp. 357-362.
- 谷内 久美子・猪井 博登・新田 保次(2008)「ソーシャル・キャピタルを活用した住民主体型バスに関する研究」『土木計画学研究・講演集』37, 論文 89
- 本間 正明 他(2003)『コミュニティビジネスの時代』岩波書店
- 諸富 徹(2010)『地域再生の新戦略』中央公論新社
- Hite, J. M. & Hesterly, W. S. (2001) The Evolution of Firm Networks: from Emergence to Early Growth of the Firm, *Strategic Management Journal*, 22, pp. 275-286.
- McAdam, D. (2001) Beyond Structural Analysis: toward a More Dynamic Understanding of Social Movements, in Diani, M. & McAdam, D. (eds.) *Social Movement Analysis: The Network*

*Perspective*, Oxford University Press: Oxford.  
Van der Gaag, M., & Webber, M. (2008) *Measurement of individual social capital*, Springer New York, New York, pp. 29-49.

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Yagi, U., Nagai, K., Suzuki, N. and Matous, P., (2012) A Survey of Social Support Networks in a Depopulating Japanese Village. *Journal of Society for Social Management Systems*, SMS12-4216.  
<[http://management.kochi-tech.ac.jp/ssms\\_papers/sms12-4216\\_cc597e21d6d72a605259942dbe4d4313.pdf](http://management.kochi-tech.ac.jp/ssms_papers/sms12-4216_cc597e21d6d72a605259942dbe4d4313.pdf)> , 査読有

Suzuki, N. (2011) Measuring the Process of Rural Regeneration: A Social Network Approach to Understanding Community Dynamics, In Kobayashi, K, Westlund, H, and Jeong H. (eds.) *Social Capital and Development Trends in Rural Areas*, Volume 7, pp. 57-67, 査読有

[学会発表](計2件)

Yagi, U., Nagai, K., Suzuki, N. and Matous, P., (2012) A Survey of Social Support Networks in a Depopulating Japanese Village. *The 8th International Symposium on Social Management Systems SSMS2012 - Disaster Prevention and Reconstruction Management*, May 2, 2012, Kaohsiung, Taiwan.

Suzuki, N. (2011) A study of the development process of a voluntary organization aimed for rural regeneration: combining qualitative and quantitative approaches. *The 8th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Japanese and Swedish Countryside*, May 21, 2011. Nara Prefecture New Public Hall, Nara, Japan.

[図書](計2件)

Suzuki, N. (2013) Post-growth community development and rediscovery of resources: A case of rural regeneration in a Japanese mountain village, Jin Sato (ed.) *Governance of Natural Resources: Uncovering the Social Purpose of Materials in Nature*. United Nations University Press, Tokyo. 236 (pp.183-201)

(1)研究代表者

鈴木 直文(SUZUKI, Naofumi)  
一橋大学・大学院社会学研究科・准教授  
研究者番号: 80456144

(3)連携研究者

マトウシユ ペットウル(MATOUS, Petr)  
東京大学・大学院工学系研究科・准教授  
研究者番号: 70508192

長井 宏平(NAGAI, Kohei)

東京大学・大学院工学系研究科・准教授  
研究者番号: 00451790